

日本における聴覚障害児をもつ家族への心理的支援

甲斐更紗

立命館大学グローバルCOE生存学拠点 ポストドクトラルフェロー

(日本の現状)

- ・1980年代以前までの聴覚障害教育は聴覚口話法が中心であった。
- ・1993年に文部省が「聴覚障害児のコミュニケーション手段に関する調査研究協力者会議報告」を発表、ろう学校中学／高等部からのコミュニケーション手段としての手話導入が提案された。
- ・1996年に木村晴美・市田泰弘氏による「ろう文化宣言」(私たちは聞こえない人ではなく、手話という一つの言語をもちいる少数者であるという宣言)がされた。→聞こえないことを病理的視点でとらえるのではなく文化的視点で捉えることの転換

- ・親は「手話は子どもにとって自然か」「手話を使った方がよいか」について6割が肯定的であった。親が知りたいたこととして挙げられたのは「手話」などであった(戸嶋・四日市,2001)。→しかし、行政が親が手話を学ぶ環境を整えていない問題
- ・2008年に、日本でただ一つの、手話と日本語のバイリンガル・バイカルチュラル教育を実施する学校(明晴学園: Meisei Gakuen School for the Deaf)が開校。

- ・1994年に人工内耳手術に健康保険が適応になり、小児の適応が拡大した。
- ・2000年から各都道府県で新生児聴覚スクリーニング事業の実施が始まり、聴覚障害の発見は著しく早期化した。しかし、聴覚障害の発見後の支援はまだ十分とはいえず、保護者が孤立するなどといった問題が起きている。(庄司,2004)。
- ・育前に不機嫌な母親は乳母を抱え、聴覚障害の確定診断を受けるために何回も病院へ通い、子どもとの関わりなどに非常に困難な問題に直面する(北野,2007)。
- ・親への支援は聴覚活用がほとんどであり、手話に関する支援がない
- ・お互いに伝わらないことで生じる母子関係の歪み、情緒的交流の少なさが、親子関係の形成を遅らせることもある(皇野,2010)。

(問題と目的)

聞こえる親にとっては

「聞こえない世界」は身近なものではないことから「聞こえない」ことに対して否定的な態度を示す(Leigh & Simson,1991 etc)

- ・親子関係の形成の歪みのおそれ(河嶋,2003、皇野,2010 etc)
- ・我が国では親への心理的支援の取り組みが遅れている(河嶋,2003 etc)

- ①聞こえる母親の心理状態
- ②聞こえる母親の心理臨牀的支援ニーズ

①、②を明らかにする

(方法)

①実施期間：平成22年8月末～12月末

②実施方法：半構造化面接。口話・筆談・手話などによるコミュニケーション方法で面接。

③対象者：聞こえない児・者(10代から30代、身体障害者手帳2級、3級、4級保持者)をもつ聞こえる母親9名

(まとめ)

母親との面接内容をオーソングレーディング分析した結果、以下の①から③が明らかになった。

①聞こえない子どもの発達段階ごとに、母親のさまざまな感情が出てくる。

②聞こえない子どものかかわりを通して経験する親のさまざまな感情の一連が、〈探索→構築と安定→葛藤〉を繰り返している。

③聞こえない子の発達段階ごとに、「聞こえない」ことに対して、肯定的な感情と否定的な感情が交互に発生するため、母親に知して聞こえない子どもの発達段階に応じた、手話による情緒的交流の段階的な支援が必要。